

インド史上における18世紀の理解について

近 藤 治

On the Understanding of the Eighteenth Century in Indian History

Osamu KONDO

は じ め に

18世紀インド史の研究は、重要であるにもかかわらず、極めて困難を伴うものとされ、研究のおくれが指摘されて久しい。とりわけ経済史研究では、18世紀後半から19世紀初にかけての時期の実態的把握が長らくブランクの状態とされてきた。

インド史上における18世紀をどのように理解するかが重要であるとされる理由は、一口に言えば、この時期が在来の伝統的社会と植民地社会との接点になる時代である、というところにある。つまり前近代社会の最末期に当るこの時期が一体どういう特徴をもった社会であり、それが植民地的近代インド社会にどのような規定的関係にたつたかということが、インドの前近代社会、なかんずくムガル朝社会と近代植民地社会双方の理解にとって重要であるからである。

この時期の研究が困難を伴うものだとされる点についても、それなりに理由がある。そのうち主要な理由は、次の2点であろう。第1は、地域的特色が顕著になってくるといふ点である。18世紀の前半になると、ムガル朝の統一政権的性格は崩れていき、地方政権の割拠化が進んでいった。第6代皇帝アウラングゼーブが1707年に死去すると、皇位の継承権を有する皇子たちの間での紛争は激烈を極め、ムガル朝の結束は緩んでいった。そして1720年前後を画期にしてムガル帝国は急速に内部崩壊を見せ、各地に地方政権が分立していく。18世紀後半になると、海路進出してきたイギリス、フランスの影響も大きくなっていく。従って、もともと地域的多様性が濃厚なインドが、この時代になってくるといよいよ一体的に把握することが難しくなってきた、地方毎の具体的究明が強く要求されるようになってくるのである。そのことは、この時代と前代の17世紀史とを比較するだけでも容易であろう。

第2の理由は、史料の所在状況に関係する。上のような地域的特色が顕著になるということは、とりもなおさず多民族的な構成形態をとるインドの地方的民族的結集の深化と、それぞれの民族語の比重の増大を意味した。従って必然的に、グジャラーティー語、マラーラー語、ベンガル語といった各地方語の史料が重要性を増してくる。こうしてデリー諸王朝時代以来の

主としてペルシア語を宮廷公用語とした史料の所在状態と、大きく変化してくるのであった。それと同時に、英語、フランス語、オランダ語等、ヨーロッパ諸言語による文献の史料の価値が無視できなくなってくる。とりわけ、この時代の商業、交易活動の究明に貴重な情報を与えてくれるオランダ語文献がまだ多く未着手な状態である、といわれている。¹⁾

このような困難性が伴うにもかかわらず、18世紀インド史の研究は、上に述べたような観点からして、重要な意味があると考えられるのである。

そこで本稿では、18世紀のインド史、やや広く対象時期を設定するとすれば、植民地前の17・18世紀のインド史を、今後地方史レベルで深めていくためのいわば前提作業として、できるだけ全体史的に把握していくうえでのいくつかの問題点を検討してみることを目的としている。²⁾以下、まずはじめに、18世紀インド史への接近法として、これまでどのようなものがあったのかという点について主要な傾向三つを紹介し、次に、そのうちの第3番目の接近法である発展段階論的把握法について、いくつかの所説をやや詳しく検討し、最後に、この時期の研究の発展のために当面必要と考えられるいくつかの課題について、簡単ながら考察を加える予定である。こうした試みが前近代インド社会の理解に、何らか資するところがあればありがたい。

一 18世紀インド史への従来の接近法

(1) 植民史的アプローチ

植民地化直前の18世紀インドの把握として顕著であった一つの傾向は、いわば植民史的アプローチとでもいうべきものである。それは、ヨーロッパ諸国の東インド会社設立から、植民地領の拡大、そして帝国主義的植民地支配の確立に至る長い植民史過程のなかに、当該の18世紀史を位置づけようとする考え方である。

こうした考え方は、戦後の我が国のインド史研究に大きな影響を与えたイギリス人パーム・ダットの見解に、典型的に示されている。彼は第2次大戦中に『今日のインド』を発表し、つづいて戦後にこれをもとにした普及用の縮冊版『今日のインドと将来』を著したが、³⁾そのなかで、イギリスのインド植民史を次のように3段階に分けて概括的に総括している。

その第1段階は、17世紀初頭のイギリス東インド社会の設立から18世紀末に及ぶ初期資本主義の時期であり、第2段階はインド搾取の新しい基礎がつけられた産業資本主義段階の時期であって、19世紀いっばいがこの時期に相当する。そして19世紀末を発端として成長し、20世紀にいよいよ活発となった金融資本の支配する帝国主義段階が第3段階である。われわれが問題としている18世紀インド史は、当然のことながらこの第1段階に位置づけられ、重商主義時代の東インド会社による掠奪的「貿易」下におかれた時期とされたのである。つまり、1702年の新旧二つの東インド会社の合同から、1757年のプラッシーの戦いによってフランスに対する優位性を確保し、1765年のベンガル、ビハール、オリッサの徴税権（ディーワーニ権）、つまり

実質的植民地支配権の獲得を経て、1793年のベンガル地方への永代地租査定の実施に至る18世紀のインド史を、初期資本主義段階のイギリスによるインド植民地化の危機の深化の過程と捉えたのである。

パーム・ダットと類似した考え方は、欧米の学者に少なからず見られたし、ロメーシュ・ダット⁴⁾のようなインドの初期の経済史家の仕事にも看取されるところである。

日本でも、戦前において社会科学的インド理解に先鞭をつけた矢内原忠雄の『帝国主義下の印度』は、基本的に同様な枠組で理解していた。すなわち彼は、同書第3章「印度工業と植民地政策」のなかでインド経済の発達の諸段階を論じているが、これは同時にイギリスのインド統治の諸段階と解してもよいものであって、次の3段階に区分している。まず第1段階は、東インド会社の進出から1813年の東インド会社特許状法改訂に至る重商主義時代の時期で、商業資本的植民地政策がとられた段階。第2段階は1813年から1899年に至る自由主義時代の時期で、産業資本的植民地政策がとられた段階。そして第3段階は、露骨な抑圧政策を実施したカーゾンがインド総督に就任した1899年以降の帝国主義の時期で、金融資本的植民地政策がとられた段階とされている⁵⁾。明かにパーム・ダットと共通する段階区分論であることは、多言を要しないであろう。

以上のようなパーム・ダット、ロメーシュ・ダット、矢内原忠雄に代表されるイギリス、インド、日本の論者の所説は、すべてイギリスの植民政策に重点をおいており、それとの関係でインドの社会や経済を見るというところに特徴があった。そして18世紀インド史も、このような全体的枠組のなかで論じられていたのである。これは植民本国を中心にしたインド把握であって、本節冒頭で述べた植民史的アプローチというにふさわしいものと私は考える。これとよく似た接近法は、若干の差異を見せつつも、戦後もなおしばらく存続した。しかし、それは18世紀インド社会に即した実態的究明が進まぬ、研究の未発達な時期には、避けえぬ接近法でもあった、ということができる。

(2) 「後期ムガル朝」的把握

18世紀インド史への接近の第2の傾向は、この時代を「後期ムガル朝」(Later Mughals)の時代として把握する方法である。

すでに触れたように1707年のアウラングゼーブの死後、皇位継承戦争の煽りを受けてムガル朝支配者集団の結束は頗る弱まり、帝国の分裂は避けえぬ趨勢となっていく。とくに第9代皇帝ファールフシヤル(在位1713～19年)の治政時代は恐怖政治が行われた時代で、反対派が次つぎと倒されていき、そして彼自身も宮廷内に勢力を築いてきたサイイド兄弟の奸計によって殺害された。その後継皇帝として、僅か1年半の間に5人が次つぎと首をすげ替えられるというありさまであった。この直後に宰相に登用されたアーサフ・ジャーは、このような宮廷内の抗争と暗躍に嫌気がさし、前任地デカン地方に退いて、ハイドラバードを都とする独立地方

政権を樹立した（1724年）。彼はニザーム・ウルムルクの称号をももっていたので、彼の後継者がすべてニザームを冠し、ニザーム政権といわれたことは周知のところである。

ニザーム政権の成立と同じ年に、アウド地方でも独立したムスリム地方政権が成立した。これよりも早く、パンジャブ地方にはシク教徒が軍事集団化を強めて独自の勢力圏を形成していたし、デリーの北方ロヒルカンドにはアフガン系のムスリム政権が登場した。また西インドのラージャスタン地方では、アウラングゼーブ帝時代後期よりラージプト族とムガル朝との関係が決定的に悪化し、彼らの諸王国が分立するようになっていたし、中央インドからその南方にかけてはマラータ族が急激にその支配領域を拡大しつつあった。これよりやや遅れて、東のベンガル地方でも総督が独立化し、ムスリム地方政権が成立する。

もはや押し止めることができなくなったこのような帝国分裂化の進行に、決定的ともいえる拍車を加えたのが、1739年のナーディール・シャーの率いたペルシア軍のデリー侵寇であった。彼らの放恣な掠奪行為を阻止できなかったムガル朝の権威は完全に失墜する。そして、デカン地方西部から興ってきたマラータ族は、各地に割拠化するに至った彼らの有力王家がペーシュワー（宰相）家の宗主のもとに同盟を結んで北インドにまで進出し、一方これに危機を感じた北インドのムスリム諸勢力は、アフガニスタンのアフマド・シャー・ドゥッラーニーの指揮権下に連合軍を組織して、1761年に第3次パーニーパットの戦いで辛うじてこれを破ることができたのであるが、この天下を二分した戦いにおいてさえ、主役の座に付くことができなかったムガル朝は、もはや自らの帝国の完全な崩壊を自覚せざるをえなかった、といえる。ムガル朝はこれ以後も王統としてはセボイの反乱中の1858年までつづくが、その支配権の及ぶところはデリーを中心とする狭い領域にすぎなくなり、さらにはそれさえも失って、皇帝がイギリス東インド会社の年金生活者にまで墮すこととなった。

上に概括したような18世紀インドの政治史的展開を前提として、この時代を後期ムガル朝時代と把握するのが、この第2の接近法である。その代表的な仕事の一つとしては、イギリス人ウィリアム・アーヴィンの『後期ムガル朝』を挙げることができる。⁶⁾アーヴィンは17世紀後半にムガル帝国内各地を旅行したイタリア人旅行家ニコラオ・マヌッチの膨大な旅行記を4巻本に英訳した学者として著名であるが、同時に上のような表題の2巻本の大著を著した。彼は対象とする時期を1707年から始め、当初の予定では、イギリスによってデリーが占拠された1803年までを扱う予定であった。しかし1911年の病死が彼の仕事を中断せしめ、死後に刊行されたこの書では、結局1739年までを叙述したところで終わっている。

アーヴィンよりもやや遅れて、同じくこの時代を本格的に対象とした研究は、インド人史家ジャドゥナート・サルカールの『ムガル帝国の崩壊』である。⁷⁾アーヴィンの死後、その遺稿を整理して上述の『後期ムガル朝』出版に助力したサルカールは、アーヴィンの書に接続する形でこの書物を1739年のナーディール・シャーの侵入の年から説き起こし、1803年までの叙述を完

結して、アーヴィンの果せなかった計画を完成した。すなわち4巻からなるこの著書の第1巻は1739—54年、第2巻は1754—71年、第3巻は1771—88年、前4巻は1789—1803年をそれぞれ扱い、政治史的展開を中心にした編年史的叙述を見事に行なっている。またイギリス人史家パーシヴァル・スピアは、その著『ムガル朝のたそがれ』において、1761年の第3次パーニー⁸⁾パットの戦いのころから説き起こし、19世紀半ばのセポイの反乱まで扱っている。

アーヴィン、サルカール、スピアの3人は同じくムガル朝崩壊期の18世紀史を主要な対象としつつ、その画期をそれぞれ1707年、1739年、1761年というところにおいて、力点のおきどころに差異を見せている。それはあたかも、同じく植民史的アプローチをとりながら、論者によって1702年、1757年、1765年にそれぞれ力点を置いて18世紀インド史を見るのと同じ合うところがある。しかし、現在では、後期ムガル朝時代の始期として1707年をとるのが共通した考え方となってきた。そして、インドやパキスタンの大学のカリキュラムや教科書叙述等においては、この区分法が定着してきていると考えてよい。

ところで最近、インドのアリーガル大学のムガル朝史家アトハル・アリーは、18世紀のムガル朝崩壊過程期における地方政権の性格を把握する視角として、「継承国家」(succession states)と「分立国家」(independent states)とに二分してこれらを見ていく考え方を示した。⁹⁾それによると、18世紀のインド各地に成立した地方政権は、大別すれば、ムガル朝の統治機構をそのまま継承し、それを地方において維持しながら成立した「継承国家」と、ムガル帝国から全く独立的に、これと対決しながら成立した「分立国家」に分けられ、前者の範疇には、前述した諸地方政権のうちハイドラバードのニザーム政権やベンガル、アウドの各政権が属し、後者の範疇にはマラータ同盟やジャート族、シク教徒、アフガン族などの政権が属するとされる。そうした区分をした上で、各地方毎の政権の特質を具体的に究めていき、ムガル朝崩壊期の18世紀の歴史を総体的に把握していく必要を、アトハル・アリーの所説は呈示していると考えられるのである。

以上、18世紀インド史への従来の接近法として、植民史的アプローチと「後期ムガル朝」的把握との二つを紹介したが、3番目の接近法として指摘できるものは、発展段階論的把握とでもいうべき接近法である。この接近法は上の(1)、(2)二つのそれよりも後になって登場してきた考え方であった。そして、これら三つの接近法はインド史の研究の発展状況と、ある程度対応関係に立ってきたもののように見受けられる。そこで次に、節を改めて、この発展段階論的把握について検討してみよう。

二 発展段階論的把握

(1) ソ連での研究

総じていえば、発展段階論的把握を強く押し出しているのがソ連のインド史研究者の見方で

あるといえる。このような見方をとる彼らが、では18世紀インド史をどのように扱っているか、ということでは浮び上がってくる問題点は次の二つである。すなわち、一つはインド封建制の諸段階論であり、いま一つは資本主義萌芽論である。双方の問題はお互いに関連しあいつつ、ともに18世紀インド史の理解に深くかかわっていた。¹⁰⁾

まずインド封建制の諸段階論についていえば、18世紀をインド封建制のどのような段階に相当するものと理解するか、という問題に帰着する。

ソヴェト科学アカデミーのアジア諸民族研究所から出版された4巻本インド史の第2巻『中世インド』(1968年)¹¹⁾、およびその後刊行された1巻本『インド史』(1973年)¹²⁾は、ともにグプタ朝の崩壊期以降をインドの封建制時代とし、そのうち6～12世紀を「初期中世」、13世紀からムガル朝が成立するまでのデリー諸王朝時代を「発展した封建制期」、16世紀初頭のムガル朝成立以降を「後期中世」というように、それぞれ段階規定している。そして18世紀時代はインド封建制の最末期に位置づけられ、1巻本通史の方では叙述上18世紀が近代の部に含まれている。

さて、このようなアントノヴァを主唱者として打ち出された時期区分論の主張に対して、これよりもかなり早い時期に異なる見解を示していたのがガムノフとパヴロフであった。すなわち、1960年にソ連の『東洋学の諸問題』誌編集部が組織した、西欧列強の植民地・半植民地に転化する以前の東洋諸国の社会経済発展の水準に関する討論会で発表されたガムノフとパヴロフの共同総括論文、および翌1961年の東洋諸国における資本主義の発生史に関する討論会で行われたパヴロフの主報告がそれであって、彼らはムガル朝期を全体として「発展した封建制度」の水準にあったと考え、アントノヴァのようにこの時期を「後期中世」ないし「後期封建制」の段階、つまりすでにして資本主義的ウクライドをその社会構成のなかに包み込んでいような段階とする考え方に対して、明確に批判的な立場を示したのであった。¹³⁾

インド封建制の諸段階論については、なおソ連で活発な議論が展開されているようであり、最近では上記の『中世インド』の担当者之一人であるアシュラフィヤンが『インドの封建制——特質と発展諸段階』¹⁴⁾を発表している。

次に、上のような封建制の諸段階論と密接に関連するもう一つの重要論点としてのインドの資本主義萌芽論についてであるが、これはもとをただすと、1950年代初にソ連においてロシア史の時代区分論争があり、このときに論議された分析方法、つまり萌芽——ウクライド——経済的社会構成体の生成・発展によってロシアにおける資本主義的諸関係の発達を考えていこうとする方法を、インド史にも援用して、その社会発展を考えてみようとするところから起ってきた論争である。とりわけ、1956年以降アジア的生産様式に関する論争が復活し、これと関連してアジア諸社会の自生的な社会発展の過程を究明しようとする気運が盛り上がってくるとともに、この論争は活発となっていった。

ここで論議された主要な論点は、次の3点である。すなわち、第1は土地所有形態の変化について、第2は共同体の現物的閉鎖経済の解体と社会的分業の発展について、第3は手工業の経済的組織について、である。

第1の論点では、国家的封建的所有と共同体の封建的所有の二形態から、私的封建的所有と私的農民的所有の二形態へと転化する傾向が認められるとされ、第2の論点では、共同体の閉鎖性が破壊され、社会的分業が発達して、17—18世紀には自給自足の単位としての共同体はもはや遺制となったとされた。また第3の論点では、家内営業、同業組合、官営企業、萌芽的資本主義的關係など、さまざまな経済組織が存在したが、しかし一般にはまだマニファクチュア的手工業組織は未発達であるとされた。

かくして、植民地化直前の18世紀インドではマニファクチュア段階に到達していず、従って資本主義的ウクラードは存在しない段階、しかしその前提条件をなす資本主義的關係の萌芽はすでに広範にわたって存在していた段階、とされたのが、1960年代初頭におけるソ連での論争の一定の共通認識であったのである。¹⁵⁾

その後、この資本主義萌芽論に主としてかかわってくる所論として注目されたのが、チチェロフの『イギリス侵略前におけるインドの経済的発展』（1965年）¹⁶⁾とバヴロフの『インド工業の社会経済的構造』（1973年）¹⁷⁾であった。16—18世紀のインドにおける手工業と商業について論じたチチェロフは、この書でインドの発展水準を1960年代初頭の討論でえられた結論以上に、もっと進んだ、マニファクチュアの生産をも随伴した段階であったと扱っているのに対して、バヴロフの方は、かかるチチェロフの見解には依然批判的であって、マニファクチュアの生産を伴う資本主義的諸關係の登場は、チチェロフが対象とした16—18世紀よりも後の時代、すなわち18世紀末から19世紀前半の時期においてこそ認められる、との考えを示した。このようにソ連の研究者間においても、意見は必ずしも一定していないし、今後もなお論争がさらに展開されていくものと予想される。

(2) インドでの研究

18世紀インド史を発展段階論的観点から把握しようとするインドの歴史研究者は、ことが自国史の、しかもイギリスの植民地的隷属に転落する以前の社会の問題であるだけに、当然のことながら多い。歴史研究者でなくて、インドの民族運動をたたかった政治家でも、ナショナリズムからくる自負も大いにはたらい、植民地前の17・18世紀のインドが産業革命前の同時期のヨーロッパに比べて決して遜色がない社会経済発展の段階にあった、との認識構造をとるものが多かった。第2次世界大戦末期に獄中で執筆されたネルーの著書『インドの発見』でも、このような見方が強く出されている。¹⁸⁾

ここでは、18世紀の経済史を含めたムガル朝史の研究で注目すべて所説を展開しているサテ

ィシュ・チャンドラとイルファン・ハビーブの見解を紹介しておこう。

18世紀のインドがどのような発展段階にあったか、という点についてのチャンドラの見解が最もよく示されているのは、1962年2月デリーで開かれた第1回アジア歴史会議で発表した報告論文¹⁹⁾であると思われる。この論文はその表題にあるように、17世紀における貨幣経済の成長について論じたものであるが、当然のことながらこれにつづく18世紀についても触れている。その主要内容は次の如くであった。

17・18世紀は、インドにとってのみならずアジアの歴史にとっても重要な歴史であった。それは、この時期がヨーロッパでは強固な国民国家が形成され、技術や制度の開発が行われて、アジアや他の世界への植民地的進出を行なっていく時期であり、この植民地支配の過程やその方策を理解するためにも、彼らによる征服と支配に先行する諸社会において進行していた底流を注意深く研究する必要があるからである。ところで、18世紀に先行する17世紀のインドには、強力な中央集権国家であるムガル朝が存在し、加えてヨーロッパ人の商業基地が各所に設けられてヨーロッパ市場と深く結びつけられていたため、貨幣経済の発展が顕著に認められた。

こうした状況下で二つの新しい変化が認められた、という。一つは都市の急速な発達であり、もう一つは商業活動に対するムガル朝皇族や貴族の関心の増大である。この第二の点についていえば、キャンベイ湾の中心港スーラットと西アジアの紅海を結ぶ航路を航行する船を皇族は争って所有し、そのうえ、これに貴族も加わって商業活動や都市の商店・市場への投資にも積極的に乗り出していったという。

さらに、市場構造や商人の活動についても、チャンドラは次のように説明している。すなわち、当時はまとまりのあるいくつかの村に一つの穀物市場 (mandi) があり、そのうえに立つ大きな穀物市場が地方毎の中心的な町 (qasba) に存在した。そしてさらに、これらの町の穀物市場は大都市の穀物仲買商人 (banjāra) の手を介して、大都市の市場と結合されていた。一方、都市や農村には商人兼穀物商 (bania) が活躍し、彼らは多くの場合高利貸商人 (mahājan) や両替商 (shroff < sarrāf) を兼ねていた。17世紀末以降になって、官僚や軍人に俸禄として与えられた所領 (jāgir) の地租徴収が請負的傾向を一層強めていくようになってくると、請負業者と地方の商人たちとの結託はさらに進み、穀物商人兼高利貸業者の抬頭が顕著になっていった。このようにして、当時においては相当な貨幣資本をもつ商人階層が存在するようになっていた、というのがチャンドラの見解であった。

イルファン・ハビーブも、サティシュ・チャンドラと近似した見解を示していた。彼のこの問題に関説した論文は多いが、ここでは、「農業上より見たムガル帝国の崩壊の要因」(1959, 60年)²⁰⁾、「ムガル朝インドにおける銀行業」(1960年)²¹⁾、「ムガル朝インド経済における資本主義的發展の可能性」(1968年)²²⁾の3論文を取り上げることにしよう。

第1の論文では、農村からの富の吸上げと都市での非生産的消費を基本的特徴としていたム

ガル朝の経済機構が、政治的変動と対応して再編を余儀なくされていった17世紀後半以降になると、とりわけ農村の荒廃と農業生産の後退が見られたとし、さらにこれに加えて、農民の都市への流出現象が進行するとともに、民衆の諸闘争もたかまっていたとして、これらをムガル朝の崩壊と関連づけて論じている。

第2論文は、主として17世紀を中心としたムガル朝時代の両替商について論じたものである。それによると当時の両替商は、通貨の両替、計量や铸造など、本来の両替商業とされたものの他に、手形(hundi)の発行と割引も行なっていた。これは約束手形に当るもので、遠方への送金のためによく利用された。また彼らは、物資の移動に際してかけられる保険業務も行ない、短期の預金と融資の業務も行なうなど、近代の銀行業に近い諸種の業務を行なっていたことを紹介している。この論文はかなりの反響をまき起したようで、1963年1月ニューデリーのインド国際センターで開催された「インドにおける歴史叙述の諸問題」と題するセミナーの、ハビーブ自身も出席した経済史部会において、出席中の経済学者から、ムガル朝時代の両替商の業務に「銀行業」(banking)というような用語を使用することの当否について疑問が出される契機となったものである。これに対して歴史家たちは、銀行制度の萌芽は当時すでに存在していたとの主張を行なった、²³⁾という。

一方、ハビーブの第3論文は1968年の国際経済史学会で報告したものであるが、ここでは、上の第1、第2論文に見られるような一見資本主義的諸関係の発展と見紛えるような状況があっても、ムガル朝権力が崩壊に向くとともに、商業も工業もその寄生していた権力の保護を失い、没落していった、との見解を示した。そして、本節(1)のところで紹介したソ連の研究者たちの資本主義萌芽論に見られるような商工業が一貫して上昇的に発展していったとする見方に対しても批判的であった。

上に紹介したサティシュ・チャンドラとイルファン・ハビーブの所説は、些細に比較すれば、17・18世紀のインド史をどのような発展段階として捉えるかという点で、若干の差異があることは否めない。しかし両者の見解は、イギリスの植民地に転化する以前の自国史について、それ以前のインドの論者たちよりもはるかに、史実に即してダイナミックに把握したものであり、1960年代を経て1970年代後半の今日に至るインド史学界において、ムガル朝史の研究、とくに17・18世紀の経済史研究が隆盛化する大きな契機となったものであった。

(3) 日本での研究

日本における18世紀インドの社会経済史的研究に開拓者の労をとったのは、深沢宏氏である。深沢氏は1960年代前半に、マラータ王国の国家権力や社会制度、ならびにその村落構造に関する一連の論文を相継いで発表し、第一次史料に基づくマラータ王国史の本格的研究を我が国ではじめて定着化した。氏の研究によって、マラータ王国におけるカースト制、奴隷の存在形態、

夫役労働、農地と農民、傭人組織等の実態が、我が国の読者の前によく呈示されたのである。深沢氏の研究は勿論これに限られるのではなく、デカン地方におけるムスリム王権やムガル朝支配に関する研究、ならびに19世紀のグジャラートやデカン地方の経済史の研究、その他に及んでおり、これらは一書にまとめられて刊行された。²⁴⁾この著書に収録された各論文の内容の紹介と検討、ならびにその意義等については、私は二つの書評論文でかなり詳しく論じたことがあるので、²⁵⁾ここでの再論は避けたいと思う。深沢氏は、当該の対象時期がどのような社会発展の段階であったのかといった点については必ずしも明示的ではないが、しかし氏の研究の全体には、社会発展の相においてこの時期を捉えようとする考え方が一貫している。

深沢氏がデカン地方のマラータ王国史を主要な対象としたのに対して、佐藤正哲氏はラージヤスタン地方を主要な研究対象とした。佐藤氏はこの地方のラージプト族社会に関する研究を精力的に行ない、当初はラージプト軍事集団の問題から着手して、この地方におけるムガル朝支配の実態、農村社会構造や商品経済事情等の諸問題についての研究へと対象テーマを広めて²⁶⁾いっている。氏も18世紀がラージプト族社会の展開にとって重要な意味をもつとの認識に立っているようで、とりわけこの時期に商品経済の農村部への浸透に見られる新たな再編の動きに注目している。

発展段階論的把握の観点を深沢、佐藤両氏以上に鮮烈に強調して、18世紀史研究に、上の両氏同様注目すべき研究成果を発表してきたのは小谷汪之氏である。氏は1970年にインド村落共同体論をもう一度検討しなおす必要を主張して以来、絶えずポレミックな論点を広く学界に意識的に提供し、研究の前進をはかり²⁷⁾としてきた。それらの論点には、植民地前の社会における自生的な小商品生産者層の形成と市場の発達の問題、在地領主制の成長と展開の問題、在地社会における「ワタン体制」とその変容問題など、今後なお検討を深めていくべき重要なものが少なくない。

以上、深沢、佐藤、小谷三氏の注目される仕事を紹介した。これら三氏の間には対象領域の違いや力点の置きどころ、それに研究方法や見通し等に差異が存在するのは当然のことであるが、しかしいずれの研究においても17・18世紀、とりわけ18世紀がインド史の展開上において重要な意味をもっているとの共通認識が伏在しているように見受けられる。インド史全体の流れから18世紀を見るならば、そのような見方が共通して出てくるのは、むしろ当然のことというべきかもしれない。

上の三氏以外にも、注目される研究を発表している研究者たちはあるが、それらの紹介は割愛することとして、次に、18世紀史の研究を今後さらに進め、この時代の総体的把握を深めるために、当面考えられるいくつかの課題について、述べていくことにしたい。

三 18世紀史研究の諸課題

18世紀のインド史を多面的に研究していくためには、いろいろな課題がありうる。ここでは、あれこれの課題について多くを言及することができないので、目下究明すべき重要課題として思い浮ぶ点を次の如く4点指摘し、いささか説明を付していくことにする。

(1) 農村社会の変容

註20)に掲げた論文で、イルファン・ハビーブは、すでに述べたように、ムガル帝国解体の農業上の要因を説明していた。つまりそこでは、農村からの富の一方的吸上げの経済構造のもとにおけるムガル朝の政策変調や、政治的不安定性が農業と農村を疲弊させ、帝国の財政的経済的基礎そのものを脆弱化していったとされていた。しかし、農村の生産構造がどのような変容を見せ、それと対応して農村での支配被支配の階級関係がどのように変化していったのかという点は、むしろ主要な考察の外におかれていた。

ハビーブには、ムガル朝の土地制度を扱った著明な主著があり、そこでは勿論農村社会についての詳しい叙述も展開されている。²⁸⁾しかしこの書が扱った主要な対象時代は16世紀と17世紀であった。従って、植民地化直前の18世紀の農村社会の検討は、彼の極めて包括的な研究からしても、なお今後の課題として残されているといわねばならないのである。

私も以前に、ムガル朝の農業農民問題について論じたことがあった。²⁹⁾この論文は、17世紀後半のアウラングゼーブ帝時代を対象としているが、18世紀になっていよいよ顕著となっていく傾向性についても、一定の見通しを与えていた。すなわち、16世紀のアクバル帝時代に正規の地租徴収法とされていた丈量法が、アウラングゼーブ帝時代にはすでに廃されていて、これに代って定額課税方式または分益課税方式によって村請的に一括徴収される地租徴収法が一般的となっていたこと、しかも5割ないしこれを越える割合の地租を徴収された農民は、国家的隷属性が高かったが、同時に彼らは、国家の収租権を侵蝕し私的権利化していった収税官や在地の首長の上級所有権者の支配のもとにもおかれていくようになったこと、などを論証しようとした。この後者の論点は、国家的封建的所有から私的封建の所有の移行過程として、とくにソ連の研究者たちが注目するところでもある。

上の私の研究は、18世紀インドにおける農村社会の変容についてのある程度の見通しを与えるものとはなったが、しかし18世紀そのものを直接対象としたものではない。

ムガル朝の統一的支配下にあったインドの諸地域が、政治的分裂化の過程で、各地の地方政権の下におかれたり再編されていくにつれて、農村社会は一体どのような変容を受けることとなったのか。このような新しい条件下で、基本的直接生産者たる農民はどのような階級的身分的隷属下におかれるようになっていたのか。彼らに対する在地の直接の支配者は、どのような

経済的かつ経済外的力をもつに至ったか。農村での生産と流通の機構には、どのような特徴的な変化が見られるようになったか。このような諸問題を、基本史料に則して、たとえばグジャラート地方というように、それぞれ特色を異にする地方史レベルにおいて実証的に究明していくことは、今後大いに進められなければならない課題であると思う。

(2) 商工業の発展問題

農業問題や土地制度史の研究に比べて、ムガル朝期の商工業の研究のおくれていることが指摘されて久しい。先に紹介した1963年のセミナー「インドにおける歴史叙述の諸問題」で、中世社会史叙述の問題を報告した M. A. アンサリは次のように述べていた。「経済分野の研究は、さまざまな側面と分野においてなされていく必要がある。土地制度はすでに研究者たちの注目を集めてきた。しかし交易、商業、工業はいまだなお十分に研究されてはいない。」³⁰⁾

とはいえ、18世紀を含むムガル朝期の商工業の研究は、全くなされてこなかったというわけでは勿論ない。一つの代表的な仕事は J. ナラヤン・サルカールのそれであって、戦前から発表されていた彼の諸論文は一書にまとめられて、最近刊行された。³¹⁾「17世紀初期におけるパトナ³¹⁾の綿製品取引」(1936年発表)をはじめとする、ブラッシーの戦い以前のムガル朝時代の経済事情、とりわけ工業と商業に関する論文が多く収めてあり、今日でも啓発されるところが少なくない。綿製品の他に、当時の重要商品であった硝石とインディゴの生産と交易についての彼の研究も興味深い。チリ硝石が開発されるまでは、インドの硝石が、戦争の絶えぬヨーロッパやアジアの火薬生産にとっては欠かせぬ存在であったことは、贅言を要しないところであるが、たとえばこの商品一つを取り出してみても、そのインドの生産機構や搬出、流通等についてまだ十分明らかにされていないというのが実情である。彼のこの分野での先駆的研究は、この意味でも大いに参考にされるべきであろう。

数年前、ロンドン大学の K. N. チョードゥリは論文「17・18世紀におけるインド織物工業の構造」³²⁾を発表し、西アジアや東アフリカなどの伝統的市場に加えてヨーロッパの新市場が加わってきた17・18世紀のインドの綿織物を中心とする織物工業の実態を、主としてヨーロッパ側の史料を援用しつつ明らかにしようとした。

周知のように、イギリスの産業革命が軽工業分野において一段落を見せる19世紀の20年代になってようやく、印英間の綿製品の輸出入関係が逆転し、以後イギリスの機械製品が大量にインドに押し出されてくるまでは、インド産の綿製品の対英輸出が卓越し、イギリスはそれに対抗して国内繊維産業を保護するためにいろいろの障壁措置を講じたのであった。まさにこの時点までは、世界各地に自生的に存した粗布生産は別としても、上質の豪華な綿布類はインドがほぼ独占的に各地に供給していたのである。ところが、そのようなインドの織物工業がとっていた生産構造の実態は、意外と十分には明らかにされてこなかった。しかもインド織物工業

といっても決して一様ではなく、各地方の農業事情、人口、交通事情、政治情勢などによって条件づけられており、グジャラートを中心とする西インド、マラドス近辺の南インド、ベンガル地方というように三地方に分けて考えてみても、それぞれ異なる特色を示していた。著者のチョードリはこのような認識を前提としながら、インド綿布が世界各地の市場で優勢を占めた重要な要因として紡績、織布、染色等の生産技術の水準において、植民地前のインドが産業革命以前の技術段階のピークに到達していた点に注目し、この技術的優位性が原料の近在と熟練労働力の豊富さによる低生産コストとあいまって、国際競争力を長期間持続しえた、としている。

この論文では、インド織物業とヨーロッパ市場との関係はよく説明されているが、インドの国内経済との有機的関係について触れるところは少ない。著者の依拠した史料の所在状況からして止むをえないかもしれないが、今後はさらにインドの地方的市場圏との関係、国内市場の形成の進展度などに関連づけながら、研究を深めていく必要がある。また、綿製品をはじめとする繊維工業以外の他の工業分野の事例研究や、手工業の組織形態の問題、地方的特産品とその流通の問題等についても、さらに明らかにしていく必要がある。

上のような工業の問題とともに、もう一つ重要なのが商業の問題である。農村部の穀物市場(mandi)が、町(qasba)の穀物市場を経て、大きな都市の穀物商人と結びつけられていることについてのサティシュ・チャンドラの研究があることは、すでに紹介した。このような、農業生産と貨幣経済との接点に存在する商業問題は、工業生産との関係がもつ重要性からいっても、今後さらに実証的研究を進めていくことが望まれている。

ところで、インドとイギリスあるいは広くヨーロッパとの交易については、従来まで多くの研究者の関心が払われてきた。それらの多くはヨーロッパ商人の活動に視点を置いたものであった。しかし最近では、単なる印英ないし印欧の商業関係史というようなものではなく、インド社会内部の問題に密着してインドの商業問題や商人活動について考察しようとする研究が、私の関心のあるグジャラート地方についても出てきている³³⁾。これらに加えて、インド側の史料を発掘し、可能な限り援用しながら、上に工業のところで述べたような国内市場の形成や地方的市場圏との関連など経済構造全体と関連させて検討していくことが、いま強く望まれているように思われる。

(3) 都市と交通

ムガル朝期の都市問題を扱った専書としては、ハミード・ナクウィの二書『北インドの中心都市と工業』と『大ムガル帝国下の都市化と中心都市』がある³⁴⁾。先の書で彼女は、政治都市としてのアグラとラホール、商業都市としてのパटनाとベナレスを取り上げ、それぞれの都市の食糧・水の供給、都市工業と市場、人口構成、都市計画、後背地との関係などを論じ、木綿工業の他、製鉄・製銅・製塩・製糖・製紙の各工業についても触れている。また後の書では、ム

スリム時代のインドにおける都市化の問題やムガル帝国下の中心的交易都市、それに各地を結ぶ交通と通信の方法などについて述べている。ムガル時代の都市と交通問題についての本格的な研究が殆んど未着手状態であっただけに、彼女の仕事は注目されるところである。

ムガル時代の交通ルートを研究した、いま一つ注目される研究に、フランス人ジャン・ドゥローシュ³⁵⁾の仕事がある。著者によると、この書物は数年来なされてきた「ムガル時代のインドにおける交通ルートと文明」というテーマの研究の一部をなすものであるとのことであり、主としてこの時代の交通ルートに関する諸文献の検討を行なっている。ムガル帝国には、多くのヨーロッパ人旅行家も渡来してきたが、この書物では彼らの旅程路が地図入りで紹介され、ルートの異同等が詳しく検討されている。それは著者ドゥローシュ³⁶⁾が、当時の正確な交通ルートを知ることなしには、ヨーロッパ人の活動は勿論のこと、インド国内事情の諸側面も明かになってこない、と考えていたためであった。

上のようなナクウィとドゥローシュの注目すべき書物が刊行されてはいるが、それでもなおこの時代のインドの都市と交通に関する研究が不十分な現状にあることは否めない。今後本格的なこの時代のインドの都市論を進めていくためには、都市と近隣および遠方の農村との関係、都市間の関係、都市居住者の階層的職能的構成などはもとより、さらに都市の歴史地理的考察³⁶⁾、街並の構造、モスクや寺院の配置、市民の日常生活の再生産構造など、広く社会史的観点をも導入して多面的に研究していく必要がある。そうすることによって、インド以外の都市との比較論的研究も、一層意味をもってくることとなろう。

我が国の一部では、17世紀後半のアウラングゼーブ時代にムガル朝宮廷に長期間滞在したフランス人の医師フランソワ・ベルニエの旅行記に注目したマルクス³⁷⁾の指摘を、そのまま歴史的事実に拡大して解釈する向きがある。すなわちベルニエは、インドをはじめとするオリエントの都市形成がヨーロッパのそれとは著しく異なっており、国王の出征につれて移動する巨大な軍隊やさまざまな職業の人びとの一種の野営地から出発している、とするのであるが、このような一面的なアジアの都市規定だけからでは、実りのある都市の比較論は生れてこないだろう。ベルニエの観察がインドの多くの都市についてはあてはまらないことは、いうまでもない。

(4) 民衆運動と思想状況

最後に、民衆運動と思想状況の問題がある。アウラングゼーブ帝の在位中の17世紀後半から、ムガル帝国には目立った民衆の反乱や暴動が多発するようになってきた。すなわち、ジャート族の反乱、ヒンドゥー教サトナーミ派の暴動、マラータ族の反乱、シク教徒の不隠な動き、メワートのラージプト族の反乱など、ムガル朝支配の抑圧に反対する大きな反乱があとを絶たなかった。比較的反乱の少なかったアクバル帝の治世時代でも、大小さまざまな農民反乱が続発していたことは、先に紹介したハミダ・ナクウィの著書『大ムガル帝国下の都市化と中心都

市』の巻末の一覧表でも明らかなるところである。このような農民反乱についてその後の時代についても同様に調査していくと、おそらくもっと多くの反乱事例と規模の大きさが明らかになってくることは確実であると思われる。

統一権力が急速に崩壊していく18世紀になると、地方的分裂化と打ち続く戦乱のもとで、民衆運動はどのような展開を見せたのか。また農村部での農民反乱はどのような方向に向っていたのか。こうした問題も、まだ全く不十分な研究状態である。17世紀後半以来の一連の反乱を、民衆運動というような範疇で見ることには、なお抵抗があるかもしれない。マラータ族やラージプト族の反乱などは、むしろ支配者間の分裂抗争の性格が強いように見えるからである。事実このような反乱や、当時の農民反乱さえも、地方の有力者や上層農民が指導権を握っているのが通例であった。しかしこのような反乱や運動に組織されていった一般民衆や農民の側には、現状に不満をいだきこれを打破したいとする彼らの願望が渦巻いていたこともまた事実である。従ってこうしたさまざまな反乱や運動を、従来欠落していた民衆運動という視点から検討しなおしていったり、新たに発掘していくことは、18世紀の時代相を全体的に把握していくうえでも、大いに意味があると考えるのである。

このような民衆運動という視点からの把握にとって深く関係してくるのが、民衆思想の問題であり、より広くは、これらの民衆思想と支配イデオロギーを含めた当時の思想状況の問題である。

イルファン・ハビーブは、かつて「シェイフ・アフマド・シルヒンディーとシャー・ワリーウッラーの政治的役割」という興味深い論文を発表し、³⁸⁾16世紀末から17世紀初にかけて活躍したシルヒンディーと18世紀のムガル帝国崩壊を目の当たりにしたワリーウッラーという二人の代表的イスラム思想家の思想と行動を検討した。そしてシルヒンディーがイスラム暦2千年紀目に出現すべきイスラム教再興者 (Mujaddid-i Alf-i Šāni) と称されたことに、ハビーブは注目する。つまり、当時のイスラム教徒には、開祖マモメットの没後一千年を経た時点で、イスラム世界に傑出した宗教指導者が現われ、イスラム教を再興するという信仰があった。その再興者こそがこの時代のインドに登場したシルヒンディーである、というのである。またさらに、この再興者の後100年毎にイスラム教中興の宗教指導者が現われるとし、ワリーウッラーはその中興の師に当るという観念も、相当に広く存在していた。

シルヒンディーはムガル朝宮廷にも極めて近い立場にあり、ジャハーンギール帝に自ら説得して、アクバル時代の宗教的折衷主義から早く脱脚すべきことを働きかけた人物である。またワリーウッラーは、その優れた文明批評や社会論に定評があったが、マラータ族の抬頭にイスラム教衰滅の脅威を感じ、イスラム教防衛のためには進んでムガル朝皇帝に進言したり、アフガニスタンのインド侵寇者アフマド・シャー・ドゥッラーニーにマラータ族討滅の指揮をとるよう要請する書簡を送った人物であった。この二人はいずれも、当時のインドのイスラム界に

において、明らかに支配的イデオロギーを説く思想家であった、とハビーブは見る。

シルヒンディーの時代のインドに、どうしてイスラム教再興者が登場するという考え方が一般に流布するに至ったのかという点を考える際、アクバル時代に相当思い切った宗教折衷政策がとられ、これを当時の正当派イスラム教徒がイスラム教そのものの墮落や受難として深刻に受け止めていた、ということが見落されてはならない。これと、時あたかもイスラム歴上2千年紀に移る時期とが近接していたことが、このような待望された宗教指導者を登場させることになった背景にあると思われる。しかし、シルヒンディーの時代とワリーウッラーの時代とは大きく異なっており、従って思想状況も違っていたはずであった。後者の社会を見る眼は、前者よりもはるかに冷やかである。

ハビーブは上の二人の思想家について、やや機械的に割り切った見方をしているところがなくもない。彼らとムスリム民衆との関係についても、もっと深めてみるべきものがあるだろう。千年や百年を単位として登場してくるとされるイスラム教の再興者ないし中興者に、民衆はいかなる願望をかけていたのか、というようなことは当然もっと問題にされてよいはずだからである。

この他のイスラム教徒の注目すべき思想家や、あるいはスーフィーと呼ばれた民衆レベルでイスラム教を説く禁欲的神秘主義思想家の、この時代における諸活動を究明していく課題もある³⁹⁾。勿論、イスラム教関係以外のヒンドゥー教諸派や、シク教徒および他の宗教革新運動等についても、とりわけ民衆運動との関連において明かにしていくべき課題は、なお多いと思われる。

お わ り に

以上、本稿では18世紀インド史の把握を深めるために、はじめに、この時代への従来の接近法として植民史的アプローチ、「後期ムガル朝」的把握、ならびに発展段階論的把握の三方法があることを紹介し、ついで発展段階論的把握と目されるソ連、インド、日本の研究者の注目される所説を重点的に検討した。そして最後の節において、18世紀インド史の総体的把握をめざすために当面思い浮ぶ重要課題として、農村社会の変容、商工業の発展問題、都市と交通の問題、および民衆運動と思想状況という4つの課題を取り上げ、それぞれについての問題状況を説明したのである。

このような作業を進めてきたのは、インド史上、植民地化直前の社会として、特に注目される時代とされながら、18世紀史が十分明らかにされているという状態にはなっていない現状に鑑み、これまでどのようなことが明らかにされようとしてきたのか、また今後の検討をまっすべきどのような課題がなお前途に横たわっているのか、という点について、一度じっくり考えてみる必要があると思ったからである。すでに述べたように、18世紀のインド史の研究を今後実証的に深めていくためには、地方史レベルで着実に問題を受け止めた研究がどうしても要求されてくる。しかし同時に、全体的な問題状況に気を配っておくことが必要なことも、またい

うまでもないところである。この小論は、内外の研究成果を踏まえた、18世紀インド史についての一つのいわば交通整理を行なったものであった。

私は、註13)に掲げた拙稿において、インドの封建制が16世紀のムガル朝成立を画期として、前期と後期の二つの時期に大きく区分しうるとし、さらに後期封建制は18世紀をもって段階区分することが可能ではないか、との見通しを立てておいた。またこれを受けついで別の論考において⁴⁰⁾、前近代インドの社会構成の展開が世界史的にみて決しておくれとはいなかったことや、比較的早期に成立したインド封建制がその長い展開過程においていくつかの諸段階を経過しており、18世紀はインドの後期封建制を再区分する画期となっていたことを、重ねて主張しておいた。今後、インドの封建制の各段階における特質や、各段階を貫く通時的な共通の特質などを、比較史の方法を鍛えつつ探究していくことも、また私たちに求められている。そのような意味でも、18世紀のインド史を、本稿で指摘したようなさまざまな課題について、地方史レベルで具体的かつ実証的に研究していくことが今後いよいよ求められてくるのではないかと、思う次第である。

註

- 1) Meilink-Roelofs, M.A.P., Note to 'Ahmadabad in the XVIIth Century,' *Journal of the Economic and Social History of the Orient*, vol. XIII, 1970, pp. 100—102. このノートは、B. G. Gokhale が前年の同誌に発表した表題名の論文にコメントしたもので、オランダ語史料利用の欠如を批判し、併せて、未利用のオランダ語文献が大量に存在することに研究者の関心を喚起している。このノートは17世紀のアフマダバード市とグジャラート商人の活動について指摘したものであるが、18世紀史についても基本的にはこのような指摘があてはまると考える。
- 2) 地方史レベルの具体的分析は、グジャラート地方について今後進めていく予定である。
- 3) Dutt, R. Palme, *India Today*, London, 1940, 2nd Indian edn., Calcutta, 1970; do., *India Today and Tomorrow*, Delhi, 1955. この後者は、大形孝平訳『現代インド』として邦訳された（岩波書店、1956年）。
- 4) Dutt, Romesh C., *The Economic History of India under Early British Rule*, London, 1901, rep. edn., New York, 1970.
- 5) 矢内原忠雄『帝国主義下の印度』大同書院、1937年、『矢内原忠雄全集』第3巻所収、岩波書店、1963年。
- 6) Irvine, W., *Later Mughals*, ed. by J. Sarkar, vol. I (1707—19), vol. II (1719—39), Calcutta, 1921—22, rep. edn. in one vol., New Delhi, 1971.
- 7) Sarkar, J., *Fall of the Mughal Empire*, 4 vols., Calcutta, 1932—1950, rep., New York, 1972.
- 8) Spear, Percival, *Twilight of the Mughuls*, *Studies in Late Mughul Delhi*, Cambridge, 1951, rep., New Delhi, 1969. 一方 J. ナラヤン・サルカルは、18世紀の政治史を扱ったその近著において、対象時代を1707年から1761年までとしている。Sarkar, Jagdish Narayan, *A Study of Eighteenth Century India, vol. I: Political History (1707—1761)*, Calcutta, 1976.
- 9) Ali, M. Athar, The Passing of Empire: The Mughal Case, *Modern Asian Studies*, 9—3, 1975, pp. 385—396.

- 10) これらの論点の簡単な紹介については、拙稿「ソ連におけるインド前近代史研究——時期区分問題との関連にふれて——」『アジア・アフリカ言語文化研究所通信』第24号、1975年、参照。
- 11) Л. Б. Алаев, К. А. Антонова, и К. З. Ашрафян, *История Индии в Средние Века*, Москва, 1968.
- 12) К. А. Антонова, Г. М. Бонгард-Левин, и Г. Г. Котовский, *История Индии, Краткий Очерк*, Москва, 1973. この本でも、中世史部門はアントノヴァが担当している。
- 13) ガマユノフとパブロフの共同総括論文、ならびに1961年の資本主義発生史に関する討論状況は、他の関連する諸文献とともに、福富正実編訳『アジア的生産様式論争の復活』（未来社、1969年）に訳載されている。また封建制諸段階論と資本主義萌芽論の双方にかかわるソ連での論争の経緯については、拙稿「植民地前インドの社会構成について」『歴史評論』no. 309, 1976年、において若干関説しておいた。
- 14) К. З. Ашрафян, *Феодализм в Индии: Особенности и Этапы Развития*, Москва, 1977. なお、1978年7月28—31日長野県戸隠で開催された第11回南アジア研究合宿において多田博一氏から、1975年に封建制に関するシンポジウムがソ連で開かれ、インド封建制に関する報告は南インド史専攻のЛ. Б. Алаевが行なった、との教示をえた。
- 15) この論争の詳しい経緯や内容については、註13)に掲げた福富正実編訳書および拙稿を参照。
- 16) А. И. Чичеров, *Экономическое развитие Индии перед английским завоеванием, Ремесло и торговля в XVI—XVIII вв.*, Москва, 1965. Eng. tr., *India —Economic Development in the 16th—18th Centuries, Outline History of Crafts and Trade*, Moscow, 1971.
- 17) В. И. Павлов, *Социально-экономическая структура промышленности Индии, Исторические предпосылки генезиса капитализма*, Москва, 1973. Eng. tr., *Historical Premises for India's Transition to Capitalism (Late 18th to Mid-19th Century)*, Moscow, 1978.
- 18) Nehru, J., *The Discovery of India*, New York, 1946. 辻直四郎・飯塚浩二・蠟山芳郎訳、岩波書店、1953, 56年。
- 19) Chandra, Satish, Some Aspects of the Growth of a Money Economy in India during the Seventeenth Century, *The Indian Economic and Social History Review*, vol. III no. 4, 1966.
- 20) Habib, Irfan, The Agrarian Causes of the Fall of Mughal Empire, *Enquiry*, no. 2, 3, 1959, 1960.
- 21) Do., Banking in Mughal India, *Contributions to Indian Economic History I*, 1960.
- 22) Do., Potentialities of Capitalistic Development in the Economy of Mughal India, *Journal of Economic History*, no. 29, 1969.
- 23) *Problems of Historical Writing in India*, Proceedings of the Seminar Held at the India International Centre, New Delhi, 21st-25th January 1963, p. 89.
- 24) 深沢宏『インド社会経済史研究』東洋経済新報社、1972年。
- 25) 拙評、『東洋史研究』第32巻第2号、1973年、ならびに一橋大学経済研究所『経済研究』第24巻第4号、1974年。
- 26) 佐藤正哲氏の最近の研究で関連の深いものを挙げると、「17・18世紀ラージャスターン地方におけるムガル帝国の支配」(1)(2)『アジア研究』第22巻第2・3号、1975年、「18世紀ラージャスターン地方における商品経済の展開と村落構造」辛島昇編『インド史における村落共同体の研究』所収、東京大学出版会、1976年、「18世紀前半ムガル帝国における領国支配と徴税請負制について——知行制との関連で——」(1)(2)『アジア研究』第24巻第1・2号、1977年、「18世紀末ラージャスターン地方における村落社会」亜細亜大学『アジア研究』第4号、1977年。
- 27) 小谷汪之氏の関連論文を挙げると、「インド村落共同体論の再検討」『歴史学研究』第364号、1970年、「ムガル期インドにおける在地領主——南グジャラート地方のデサーイーについての考察——」東

京都立大学『人文学報』第97号、1975年、「17世紀デカン地方における在地社会の構造——ワタン体制社会——」辛島昇編前掲書所収、1976年、「インド中世における在地社会と国家——在地法的秩序と国家公権——」千葉大学『人文研究』第6号、1977年。

- 28) Habib, Irfan, *The Agrarian System of Mughal India (1556—1707)*, Bombay, 1963.
- 29) 拙稿「17世紀後半の北インドにおける農民収奪の一面——アウラングゼーブ帝の二勅令を手懸りにして——」『史林』第52巻第5号、1969年。
- 30) Ansari, M. A., Problems of Historical Writing in Medieval Social History, *Problems of Historical Writing in India*, p. 107.
- 31) Sarkar, Jagdish Narayan, *Studies in Economic Life in Mughal India*, New Delhi, 1975.
- 32) Chaudhuri, K. N., The Structure of Indian Textile Industry in the Seventeenth and Eighteenth Centuries, *The Indian Economic and Social History Review*, vol. XI, nos. 2, 3, 1974.
- 33) Furber, Holden, *Bombay Presidency in the Mid-Eighteenth Century*, London, 1965.
 Nightingale, Pamela, *Trade and Empire in Western India, 1784—1806*, Cambridge, 1970.
 Gupta, Ashin Das, The Merchants of Surat, c. 1700—50, in *Elites in South Asia*, ed. by Edmund Leach & S. N. Mukherjee, Cambridge, 1970.
 Pearson, M. N., *Merchants and Rulers in Gujarat, The Response to the Portuguese in the Sixteenth Century*, Berkeley & Los Angeles, 1976.
- 34) Naqvi, Hameeda K., *Urban Centres and Industries in Upper India, 1556—1803*, London, 1968.
 do., *Urbanisation and Urban Centres under the Great Mughals, 1556—1707*, Simla, 1972.
- 35) Deloche, Jean, *Recherches sur les routes de l'Inde au temps des Mogols, Étude critique des sources*, Paris, 1968.
- 36) ムガル帝国時代の伝統的都市ではないが、イギリスの植民地支配の拠点的都市として発展したカルカッタの歴史地理的研究として、最近地地利明氏の優れた次の研究が発表された。「カルカッタの建設と都市形成——18世紀末までの都市誌の試み——」『史林』第60巻第6号、1977年。
- 37) 1853年6月2日付マルクスのエンゲルス宛書簡、『マルクス・エンゲルス全集』第28巻、大月書店、209—210ページ。
- 38) Habib, Irfan, The Political Role of Shaikh Ahmad Sirhindi and Shah Waliullah, *Enquiry*, no. 5, 1961.
- 39) 荒松雄氏の近刊の大著『インド史におけるイスラム聖廟——宗教権威と支配権力——』（東京大学出版会、1977年）は、デリー諸王朝時代およびムガル朝期におけるスーフィー聖者の諸活動や宗教権威の形成に関して、最も包括的な研究を行なっている。
- 40) 拙稿「インドの社会構成と変革課題」『歴史評論』no. 320, 321, 1976年、1977年。

〈付記〉本稿は昭和53年度文部省科学研究費補助金による総合研究(A)「封建制の比較史的研究」(代表大山喬平氏)の成果の一部である。